



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20年 2月 8日

上場会社名 岩谷産業株式会社

コード番号 8088

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

(URL <http://www.iwatani.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博

TEL (06) 6267 - 3325

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	537,452	8.2	8,923	103.3	8,513	157.3	2,406	161.3
19年3月期第3四半期	496,592	11.3	4,390	21.4	3,308	8.1	920	—
19年3月期	689,449	—	13,549	—	12,088	—	5,524	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	9	60	8	76
19年3月期第3四半期	3	67	3	65
19年3月期	22	03	21	45

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	424,149	64,214	64,214	14.0	237	21		
19年3月期第3四半期	411,046	59,761	59,761	13.4	219	53		
19年3月期	408,599	64,776	64,776	14.7	239	05		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期第3四半期	1,048	△11,541	11,350	17,537				
19年3月期第3四半期	11,688	△15,728	1,036	17,994				
19年3月期	25,408	△20,577	△9,199	16,657				

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	714,000	3.6	16,000	18.1	14,200	17.5	5,000	△9.5	19	94

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の当社の連結売上高は、5,374億52百万円（前年同期比8.2%の増収）となりました。

エネルギー等生活関連事業では、原油価格の高騰などの影響により、LPガス輸入価格が3ヶ月連続で過去最高値を記録するなど厳しい事業環境となりましたが、引き続きLPガス販売価格の改定や不採算取引の解消に取り組みました。その結果、販売数量は減少しましたが、LPガス輸入価格が高値で推移したことにより、売上高は増収となりました。

産業ガス関連事業は、鉄鋼、化学、半導体、電子部品業界など、製造業が全体的に好調を維持したことを背景に、酸素、窒素、水素、半導体ガスなどの各種産業ガス及びガス関連設備の売上が伸長しました。一方、産業機械分野は、自動車関連向け設備投資が一巡したことから溶接関連設備などの出荷が減速するとともに、輸出案件の売上高が減少しました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、マテリアル分野は、市況の軟化を背景にステンレス鋼の出荷量が低調に推移しましたが、電子部品・自動車業界向けセラミックス原料の売上高が伸長するとともに、鉄鋼業界向け耐火物原料の販売が好調に推移しました。情報・電子分野は、デジタル家電、携帯電話向け半導体製品の需要拡大を背景に、海外向けを中心として半導体関連装置や関連部材の売上高が伸長しました。

また、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第6号）の改正により、連結グループ内での株式売却による未実現損益として連結貸借対照表に計上しておりました繰延税金資産20億6百万円を取崩しました。これにより法人税等調整額が同額増加しております。

この結果、売上総利益については968億39百万円（前年同期比6.7%の増益）、営業利益については89億23百万円（前年同期比103.3%の増益）となりました。経常利益については、85億13百万円（前年同期比157.3%の増益）、四半期純利益24億6百万円（前年同期比161.3%の増益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末比155億50百万円増加の4,241億49百万円となりました。

これは主に、株式の売却及び株価の下落により投資有価証券が減少したものの、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、LPガス輸入価格の上昇によるたな卸資産の増加等によるものです。

また、純資産については、前期末比5億62百万円減少の642億14百万円となりました。

これは主に、四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

なお、第3四半期末の有利子負債額は、前期末比126億78百万円増加の1,920億27百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成19年10月24日公表の業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当社は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等利害関係者の判断を大きく誤まらせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

〔簡便な手続きの内容〕

(ア) たな卸資産については継続記録による帳簿たな卸高を計上しております。

(イ) 外貨建債権・債務の換算換えについて一部重要性がないものについては、行っておりません。

(ロ) 経過勘定について、金額が大きく変動しないものについては洗い替えを行っておりません。

(ハ) 減価償却費については年間償却予定額の当該四半期に対応する月割額を計上しております。

(ニ) 税金費用については主に各社の法定実効税率を基礎とした見積実効税率に基づく簡便法により計上しております。なお、連結財務諸表固有の一時差異に係る税効果については原則的方法によっております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、一部の連結子会社において、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、内規に基づく連結会計年度末における要支給見込額のうち、当第3四半期末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」が改正されたことに伴い、改正後の実務指針を適用し、連結グループ内の会社に投資を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期末	当第3四半期末	増 減		(参考) 前連結会計年度末
	平成18年12月31日現在	平成19年12月31日現在			平成19年3月31日現在
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)				%	
流 動 資 産	201,897	218,542	16,645	8.2	197,718
現 金 及 び 預 金	18,214	17,795	△419		16,844
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	128,229	141,275	13,045		129,783
た な 卸 資 産	42,509	45,927	3,417		39,978
繰 延 税 金 資 産	2,330	2,144	△186		1,846
そ の 他	13,180	12,553	△627		11,653
貸 倒 引 当 金	△2,568	△1,152	1,415		△2,388
固 定 資 産	209,149	205,606	△3,543	△1.7	210,880
有 形 固 定 資 産	119,610	120,062	452	0.4	120,157
建 物 及 び 構 築 物	26,372	26,664	292		26,929
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	25,128	25,324	195		25,424
土 地	53,209	52,986	△223		53,291
そ の 他	14,899	15,086	187		14,512
無 形 固 定 資 産	13,765	14,755	989	7.2	14,216
の れ ん	8,267	9,429	1,161		8,627
そ の 他	5,497	5,325	△172		5,588
投 資 そ の 他 の 資 産	75,773	70,788	△4,984	△6.6	76,506
投 資 有 価 証 券	47,408	45,452	△1,956		47,665
繰 延 税 金 資 産	2,467	1,442	△1,024		2,337
そ の 他	27,043	25,735	△1,308		27,439
貸 倒 引 当 金	△1,146	△1,841	△695		△936
資 産 合 計	411,046	424,149	13,102	3.2	408,599
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	246,241	241,848	△4,393	△1.8	230,614
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	127,879	131,449	3,569		129,128
短 期 借 入 金	52,731	63,172	10,440		44,037
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	36,249	14,003	△22,245		24,777
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	5,310	7,310	2,000		6,310
未 払 法 人 税 等	1,088	2,691	1,603		4,091
賞 与 引 当 金	3,406	3,490	83		3,938
そ の 他	19,575	19,730	154		18,331
固 定 負 債	105,043	118,086	13,043	12.4	113,208
社 債	28,264	20,944	△7,320		27,106
長 期 借 入 金	67,446	86,424	18,978		76,972
繰 延 税 金 負 債	722	1,210	488		565
退 職 給 付 引 当 金	3,512	3,656	144		3,389
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	520	520		—
そ の 他	5,097	5,329	231		5,172
負 債 合 計	351,284	359,935	8,650	2.5	343,822
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	47,995	53,646	5,650	11.8	52,526
資 本 金	20,096	20,096	—		20,096
資 本 剰 余 金	17,909	17,909	0		17,909
利 益 剰 余 金	10,168	15,846	5,678		14,714
自 己 株 式	△177	△205	△27		△193
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,038	5,802	△1,236	△17.6	7,390
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,597	5,423	△2,173		7,425
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	239	211	△27		223
為 替 換 算 調 整 勘 定	△798	166	964		△258
少 数 株 主 持 分	4,726	4,764	37	0.8	4,858
純 資 産 合 計	59,761	64,214	4,452	7.5	64,776
負 債 及 び 純 資 産 合 計	411,046	424,149	13,102	3.2	408,599

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		当第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		増 減		(参考) 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比	金 額	増減率	金 額	対売上高比
		%		%		%		%
売 上 高	496,592	100.0	537,452	100.0	40,860	8.2	689,449	100.0
売 上 原 価	405,801	81.7	440,613	82.0	34,812	8.6	560,713	81.3
売 上 総 利 益	90,790	18.3	96,839	18.0	6,048	6.7	128,735	18.7
販売費及び一般管理費	86,400	17.4	87,915	16.3	1,515	1.8	115,186	16.7
営 業 利 益	4,390	0.9	8,923	1.7	4,533	103.3	13,549	2.0
営 業 外 収 益	2,446		3,319		873		3,655	
営 業 外 費 用	3,528		3,730		201		5,115	
経 常 利 益	3,308	0.7	8,513	1.6	5,205	157.3	12,088	1.8
特 別 利 益	136		1,494		1,358		273	
特 別 損 失	1,221		1,321		100		1,652	
税金等調整前四半期 (当期)純利益	2,222	0.5	8,686	1.6	6,463	290.8	10,709	1.6
税 金 費 用	1,153		6,046		4,892		4,934	
少 数 株 主 利 益	148		234		85		250	
四半期(当期)純利益	920	0.2	2,406	0.4	1,485	161.3	5,524	0.8

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー等 生活関連事業	産業ガス 関連事業	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	279,023	114,048	93,001	10,518	496,592	—	496,592
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,276	135	1,381	17,922	22,715	(22,715)	—
計	282,300	114,183	94,383	28,440	519,307	(22,715)	496,592
営業費用	283,459	108,104	91,095	27,895	510,555	(18,353)	492,201
営業利益（△は損失）	△1,159	6,079	3,287	544	8,751	(4,361)	4,390

当第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー等 生活関連事業	産業ガス 関連事業	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,104	120,193	105,550	10,603	537,452	—	537,452
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,252	80	1,611	16,336	21,281	(21,281)	—
計	304,357	120,274	107,161	26,940	558,734	(21,281)	537,452
営業費用	301,077	113,599	104,124	26,057	544,859	(16,330)	528,528
営業利益	3,279	6,674	3,037	882	13,875	(4,951)	8,923

（参考）前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー等 生活関連事業	産業ガス 関連事業	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,441	153,790	127,576	12,640	689,449	—	689,449
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,210	189	1,854	23,547	29,801	(29,801)	—
計	399,651	153,979	129,431	36,188	719,250	(29,801)	689,449
営業費用	393,965	145,855	125,093	35,557	700,471	(24,572)	675,899
営業利益	5,685	8,124	4,338	630	18,779	(5,229)	13,549